

# 人口減少社会を支える情報マッチングによる住民支援のあり方に関する研究

青山 美智子(岩手県立大学大学院社会福祉学研究所)

Keyword : 連携 情報共有 地域包括支援

## 【問題・目的・背景】

支え人口の減少、財源の減少、単身高齢者の増加、認知症患者の増加、医療費の増大、医療療養病床の削減、介護療養病床の全廃などの社会的背景がある。厚生労働省は、団塊の世代(約 800 万人)が 75 歳以上となる 2025 年を目前に、「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築」<sup>1)</sup>を推進している。課題は多種多様の専門領域や地域資源を結びつけて適切に機能させるコーディネーターの不在が考えられる。既に地域支援事業においては生活支援コーディネーター等が設置されているが、生活支援コーディネーター養成研修は、これまでの経験や能力に応じた受講者が段階的に研修を受講することによるものであるため、コーディネーターがどのように機能すべきかという点については、行政側もコーディネーター自身も戸惑いがある。第 1 層生活支援コーディネーターヒアリング結果では「どうすればよいかわからない」「行政と委託先との関わり方、行政の役割は何か・何をすればよいか?」「ニーズ調査、ニーズの拾い方、どうすればよいか」など生活支援コーディネーターからの意見も挙げられている<sup>2)</sup>。地域内で様々な資源を組み合わせることでその機能を果たすことが重要である。地域包括ケアシステムの構築には市町村のかかわりが求められる。また、地域包括支援センターも重要な役割を担っている。厚生労働省老健局の発表によれば、令和元年 10 月現在、全国の地域包括支援センター 1,155 カ所のうち直営は 22.7%、委託は 77.3%である。地域包括支援センターは従来から要介護前の高齢者とその家族を対象に地域住民の把握と支援を担ってきた。個人情報の管理が難しいことなど活動制限がある中で、委託されているのが現状である。

しかしながら、地域住民との合意のもと柔軟に対応できるのも民間だからできる強みともいえる。

地域の多様な資源を活用したケア体制にならなければ、行き届いた包括ケアを行うことは困難である。委託地域包括支援センターが地域の中心になって商店街・医療機

関・警察・消防・医師・看護師・薬剤師・などの専門職と、住民個人の情報の集中管理を引き受けることも可能である。メリットは、これから増加する認知症高齢者の徘徊保護にも大きな役割を担うと考えられる。「連携」「情報共有」「地域包括支援」から、その対策として①高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり ②高齢者が安心できる暮らし ③いざというときに高齢者を支える

3 つの観点から体制づくりの基礎的研究を目的とする。

## 【研究方法・研究内容】

研究方法 1. ヒアリング調査。

「連携」と「情報共有」の視点から地域包括支援を試みている東京都大田区の地域包括支援センターを訪問し、取組の経緯その効果について実態調査を行う。また、広島県地域包括ケアシステムの取り組みも併せて先行事例を述べる。

研究方法 2. 宮城県仙台市の地域包括支援センターのケアマネージャー 18 名を対象に質問紙調査を行う。

質問紙調査の自由記載については、KH Coder を使用し、どの語とどの語が結びついていたのか、あるいはどの語とどの語がよく一緒に用いられていたのか、出現した言葉の頻度から、同時に出現する語が edge(線)で結ばれている nod(円)同士を確認し、共起関係をネットワーク図で可視化させる。

研究方法 3. 上記の調査およびこれまでの筆者の研究を基に、人口減少社会を支える情報マッチングによる住民支援のあり方について述べる。

## 【研究・調査・分析結果】

研究方法 1. は、ヒアリング調査を行った。対象は大田区地域包括支援センター入新井とし現地に赴き調査した。

地域包括支援センターに係る対象者は要支援・要介護およびその家族であり、かかわりが持てる住民は限定されていた。介護の必要性がない人たちとの繋がりをもつこと、元気なうちに繋がりを持たせることが重要とし、SOS キーホルダーはその役割を担っている。SOS キーホルダーの配布時に個人情報の把握に同意した住民には一定の個人情報をデータ化し一括管理した。この取り組み

は平成21年(2009)に地域包括支援センター入新井が独自に始めた取り組みであった。翌年平成22年(2010)には、誕生日に直接包括支援センターに来てもらい、データの情報更新を行うと同時に安否確認と繋がりを同時に進めた。平成23年(2011)には、みま～もステーション(サロン)を開設し、開始から4年目の平成24年(2012)には、大田区のサービスとなり全域に拡大された。SOSキーホルダー配布の当初の目的は、当該包括支援センターに併設している医療機関の医療ソーシャルワーカーとの意見交換から、身元が分からず困っているという意見に耳を傾けたところにある。緊急搬送されてきた人の身元や徘徊者(認知症)が病院に来て身元も既往歴もまったく分からず困っているという点を解決する意味でSOSキーホルダーの無料配布が始まった。外出先で搬送される事態になっても迅速に身元の確認が行われるという安心のお守りである。無料でSOSキーホルダーを配布し、住所・氏名等について包括支援センターに登録の同意が得られた住民は情報登録する。SOSキーホルダーにはNoと包括支援センターの電話番号が印字されており、包括支援センターに電話をすれば身元不明の救急患者が搬送されてもすぐに身元が判明する。結果的にこの取り組みは地域内に居住する65歳以上を対象に実施しているため、地域包括支援センターが関わる対象住民以外に対してもかわりが持て、元気なうちから繋がりと個人情報の管理ができた事例である。サロンの立ち上げや地域づくりセミナーや各種講座の開催により気軽に参加できる環境になってきても、見守りが本当に必要な人が手をあげられずにいる。このような状況にある人を早期に発見し専門家に繋げ、また、これから増加する認知症の方を地域で

で支え合うことが必要となってくる。地域住民と多種多様な専門職を繋ぎ、一定の情報共有と連携が住み慣れた地域で長く暮らせることに繋がるのが期待できる

図1は広島県地域包括ケア推進センターによる地域包括ケアシステムの評価指標で、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを専門的に支援した地域包括ケアシステムの見える化をしたものである。

研究方法2では、介護支援専門員18名を対象に、次の設定で週間サービス計画作成を2つの視点から作成依頼し調査した。要件は独居80歳、要支援2、サービス計画作成時の本人希望は、寝たきりにならないで身の回り事はできるだけ自分でやりたい。家族の希望は離れているので事故や病気などで今の状態より悪くならないように暮らしてほしい。楽しみを持ってもらいたい。また、病歴健康状態を8項目、経済状況、利用者様の性格・趣味も加え、18名のケアマネ全員に①ケアマネとしてプロの視点で作成、②親族である場合の視点で作成してもらい、両者の違いは何か、本人や家族の希望を考慮する場合何が不足か、あるいは何がインフォーマルでできるのかの差異比較の調査を行った。そして自由回答の語の繋がりにから地域包括ケアシステム構築の手がかりを探った。

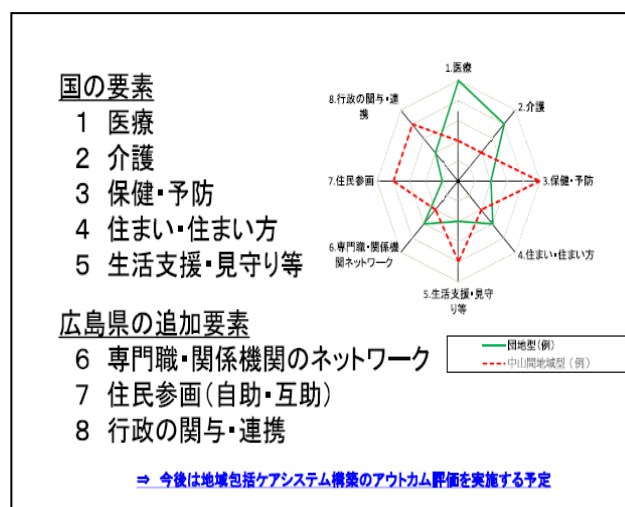


表1 年代と性別のクロス表

			性別		合計
			1男	2女	
年代	30代	度数	1	2	3
		期待度数	.2	2.8	3.0
		年代の%	33.3%	66.7%	100.0%
		残差	.8	-.8	
40代	40代	度数	0	9	9
		期待度数	.5	8.5	9.0
		年代の%	0.0%	100.0%	100.0%
		残差	-.5	.5	
50代	50代	度数	0	5	5
		期待度数	.3	4.7	5.0
		年代の%	0.0%	100.0%	100.0%
		残差	-.3	.3	
60代	60代	度数	0	1	1
		期待度数	.1	.9	1.0
		年代の%	0.0%	100.0%	100.0%
		残差	-.1	.1	
合計	合計	度数	1	17	18
		期待度数	1.0	17.0	18.0
		年代の%	5.6%	94.4%	100.0%
		残差			

表1は性別と年代のクロス表、表2は18名のケアマネ歴数である。その他、前職やケアマネの資格に加え、他の資格の保有状況についても調査した。なお、有資格は次のとおりである。社会福祉士2名、介護福祉士12名、看護師1名、福祉用具専門員1名、栄養士1名、他資格なし1名。また、自由記載の欄には疑問・問題・解決すべき点などが多数寄せられた。本編では疑問・問題・解

図1 地域包括ケアシステムの評価指標<sup>3)</sup>

決すべき点にフォーカスし、頻出する語の出現パターンが似ている抽出語を確認する。

よって、本編に示した共起ネットワークの意味づけは、ケアマネの語りの関連性を共起ネットワークによって可視化したものである。

表2 ケアマネ歴

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 15年	3	16.7	16.7	16.7
15年5か月	1	5.6	5.6	22.2
2年5か月	1	5.6	5.6	27.8
3年	1	5.6	5.6	33.3
3年4か月	1	5.6	5.6	38.9
4年	1	5.6	5.6	44.4
4年5か月	1	5.6	5.6	50.0
5か月	1	5.6	5.6	55.6
5年	2	11.1	11.1	66.7
6年4か月	1	5.6	5.6	72.2
8か月	1	5.6	5.6	77.8
8年4か月	1	5.6	5.6	83.3
9年10か月	1	5.6	5.6	88.9
9年5か月	1	5.6	5.6	94.4
9年7か月	1	5.6	5.6	100.0
合計	18	100.0	100.0	

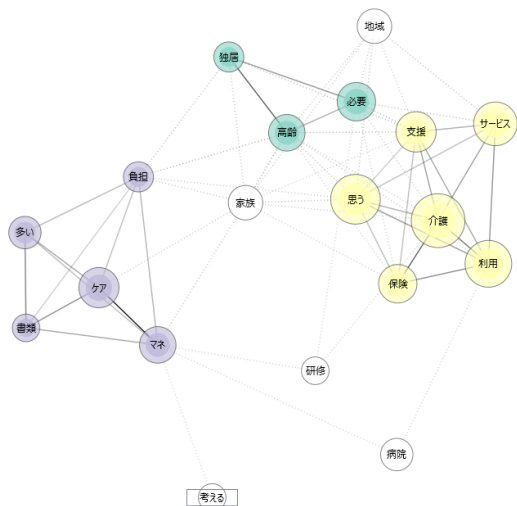


図2 共起ネットワーク

18名のケアマネの語りでは、「介護」という語は出現回数が多く、介護保険制度、介護度、介護区分、介護保険、介護サービスなどの語と繋がっている。特に「保険」の語との頻度が高かった。また「思う」はケアマネの疑問や意見、改善点に多く見られ、介護を Keyword にした語のグループにあることが、KHCoder で処理した結果にも現れている。共起ネットワークにも表れている「介護」

の node(円)は大きく中心性が高い。「保険」と太い edge(線)で結ばれ共起関係があるといえる。結びついた文章が多く繋がりの強さは共起ネットワークでも表れている。一方、「病院」と「考える」の語は関連性を示す線が見当たらず、今回の語りの中には共起の度合いは感じられない。ケアマネの語りの中には特に独居の高齢者という表現が多かったが、そのことは共起ネットワークを見ても「高齢」と「独居」は太く繋がりを示すだけでなく、近い距離にあり、共通に出現していることから強い共起関係があることが可視化された。2つ目のグループに属する「必要」は「高齢」に共起するだけでなく、「介護」「サービス」「支援」「地域」「思う」にも共起関係がみられる。今回の自由記載は統一用語などの制限を設けていなかったことから、同意語であっても、ひとり暮らしは独居に出現回数としてカウントされず、また、娘・息子も家族の語にカウントされていない。3つ目のグループは「ケア」「マネ」が近距離にあり、共通出現により共起関係があるといえる。このグループにある「負担」はケアが負担ということではなく、ケアマネの業務に事務処理や書類の変更が多く、それが負担となっているので改善して欲しいという声が複数あがっていた。その語りの関連性が共起ネットワークでは図2のように示された。

研究目的3は、地域で相互支援の意識調査について、「住民力志向性」に影響する要因は表3のとおりで、インフォーマルで対応可能な内容は何かを、住民244人のデータから示し、その可能性について学会で発表した。

表3 住民力志向性の下位尺度相関

相関	生活基盤力	対人交流力	情報ツール活用力	M	SD
生活基盤力	-	.831**	.595**	2.52	0.59
対人交流力		-	.642**	2.28	0.62
情報ツール活用力			-	1.58	0.63

\*\*P<.01

「住民力志向性」に影響する要因として、「生活基盤力」「対人交流力」「情報ツール活用力」の3因子を再掲する。。

(出典:地域活性学会学会誌掲載 青山美智子)

### 【考察・今後の展開】

#### 1. 考察

地域の人的資源の活用については、住民力志向性の高まりに影響している情報をつなぐかが鍵になる。65歳以上の独居者の孤独死2,044人(2015年4月~2019年3

月)の発見原因の構成割合は、訪問音信不通 54.6%,異臭・居室の異常 23.5%,家賃滞納 11.8%,郵便物の滞納 10.0%で、死亡発見までの平均日数も 17 日である<sup>4)</sup>。地域のつながりが強化されれば、発見原因の構成や発見までの日数にも変化が期待できる。

身体機能が衰え、支援が必要な高齢者がいる一方で、自立度が高い元気な高齢者も多い。高齢者であっても、支援されるばかりでなく、支援する側にもなれる。

手助けしてほしいことは支援してもらい、自分ができることは支援する。地域住民による相互の支え合いがある地域であれば、独居高齢者になっても、住み慣れた地域で長く暮らすことへとつながる。それには、支援のニーズに対して、「手助けが欲しい側の情報」と「手助けできる側の情報」、「それをつなげる情報」のマッチングが必要になる。

先述の社会背景の中、公的制度だけでは先ゆかないのは容易に推察できる。地域の特性を把握し地域に合ったインフォーマルな人的資源の活用のしくみづくりは喫緊の課題である。人的資源を活用した地域づくりができれば、コミュニティも活性化でき、インフォーマルな活動で柔軟に対応できることも多くある。

コミュニティという言葉は、近年頻繁に使用されているが、一定の定義や概念はまだない。本稿では「一定の地域を生活の場とする構成員が、そこに住む人々とのつながりや住民相互の交流が行われ、共通の属性や仲間意識を持ち情報交換ができる共同体」と定義づけている。

筆者のこれまでの研究結果から、多くの住民には自分ができる事は協力したいという意識を持っていることが捉えられている。前掲の表 3. 住民志向性の下位尺度相関で示されたとおり、対人交流力と生活基盤力は正の相関が強く現れ、また情報ツール活用力と対人交流力との関係も散布図では正の相関が確認できている。

情報マッチングが上手く行われなければ人的資源があっても活用を鈍化させることに繋がる。

個人情報保護が前面に押し出されている一方で、今後、ますます独居者や認知症罹患率は増加する。孤独死の増加が懸念される。加齢に伴って身体的な衰えをきたす住民にとって、住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域包括支援ケアシステムについて、地域全体で考える時期にきている。インフォーマルで互いに支え合える生活基盤、助けが必要な人が、助けられる人への情報マッチングのケアシステムを構築することが必要となる。地域包括ケアシステムを構築させるには、地域内

の様々な資源を組み合わせることでその機能を果たすことが重要である。生活支援コーディネーターが設置されてきている。要支援者に対して支援を「つなぐ」ことができないければ支援としては十分とはいえない。地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの役割は、多種多様の専門領域や地域資源など適切な資源に情報をつなげて、要支援者に実際に支援してこそ支援を行ったと考える。

要支援者に対して速やかな住民支援ができるための情報マッチングのしくみづくりは喫緊の課題といえる。

研究の今後の展開は、地域の実情、そこに住む住民のニーズに合わせたオーダーメイドの地域づくりが求められるものと推察する。一般化される研究の重要性を認識しつつ、個々の地域の特性に合わせた支援が地域づくりには欠かせない。今後、増加が予想される緊急搬送、認知症患者、徘徊行為などの対応も踏まえて、住み慣れた地域で長く暮らせるために、情報マッチングのしくみづくりの研究を進める。

## 【引用・参考文献】

<引用>

- 1) 厚生労働省 HP 「地域包括ケアシステムの実現へ向けて」 2020.7.25
- 2) 全国コミュニティライフサポートセンター 2017 年「地域支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の進め方に関する調査研究事業報告書」(厚生労働省 平成 28 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進事業) pp96-166
- 3) MUFG 2017「国が行う地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築支援に関する調査研究事業報告書」 pp.44-59
- 4) 一般社団法人日本少額短期保険協会孤独死対策委員会 2019 年「第 4 回孤独死現状レポート」

<参考文献>

- 1.坂本俊彦,2016,地域包括ケアシステム構築における住民参加の可能性
- 2.岡本英明 2014,地域における高齢者のインフォーマルな社会的ネットワーク形成に関連する要因
- 3.綾部貴子、岡田進一,2019, ,居宅介護支援事業所の介護支援専門員によるケアプラン作成の実践構造
- 4.日本総合研究所 2018 年「都道府県域における生活支援体制整備事業の推進に向けた手引き」 pp.123-131 (厚生労働省 平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進事業)